

23 福議第 844 号

平成 23 年 12 月 12 日

福島市長 瀬戸孝則 様

福島市議会議長 粕谷悦功

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査
特別委員会提言について

このことについて、東日本大震災からの復旧復興対策並びに原子力発電所事故による被害への対策にかかる事項について調査を行うことを目的として設置された標記特別委員会において、これまで常任委員会と同一とする分科会において調査を行ってまいりました。

その調査の結果につきまして本日開催の 12 月市議会定例会本会議において報告がなされ、これが承認され、あわせて委員会より提出した意見書を可決いたしました。

つきましては、別紙のとおり市当局に対し何点かの提言がございますので、この提言についてご配慮下さいますようお願いいたします。

福島市長 瀬戸孝則様

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所

事故対策調査特別委員会 提言

平成23年12月12日

福島市議会議長 粕谷悦功

総務分科会

調査事項 「復興に関する特区制度、主に税の優遇制度について」

市に対する提言内容

- ①原子力災害からの福島復興再生協議会の場等で、特区制度等による税制上の優遇措置について、国に対し要望すべきである。
- ②国による特区制度等による税制上の優遇措置の導入を見極めつつ、市独自の税の減免等の導入について、財源の確保を前提として、その可能性を検討し、可能な場合はその導入を図るべきである。
- ③入湯税の既におこなっている原子力災害の避難者を含む課税免除は、国の補てんを前提とせず、被災者支援の観点から、市の判断として迅速な対応をとられたとのことである。引き続き、国に対しこの減収分の補てんを要望すべきである。
- ④そもそもこの未曾有の原子力災害を引き起こした東京電力株式会社に対し、原子力災害に起因する本市税収の減収分についても請求すべきではないかとの意見があり、法的に実現可能か否かの調査研究を含め、可能であれば請求すべきである。

国へ提出する意見書名

「原子力災害からの福島再生特別法（仮称）の制定と特区制度等による税制上の優遇措置を求める意見書」

「復興増税における税負担について課税の免除を求める意見書」

「原子力災害等の被災者に対する入湯税の課税免除に係る減収分について補てんを求める意見書」

文教福祉分科会

調査事項 「未来を担う子どもたちを育成する環境整備について」

市に対する提言内容

- ①小中学生、乳幼児、妊婦に対するガラスバッジによる放射線量の測定結果については、客観的な情報に基づき、より保護者が理解しやすい情報伝達を行い今後の対策を検討するとともに、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を進めるなど、長期的な健康管理に努めるべきである。
- ②地域、保育所、学校等において講演会の機会を確保するなど、子どもたちと保護者に対し、継続的に正しい情報の伝達ときめ細かな説明を行うべきである。
- ③子どもたちの心のケアについては、長期にわたる対策を要するので、全ての学校において継続的に取り組める体制作りにも努めるべきである。

国へ提出する意見書名

「子どもたちを健全に育成するための環境整備に関する意見書」

経済民生分科会

調査事項 「3温泉地を中心とした本市観光業の支援策について」

市に対する提言内容

- ①本市へたくさんの観光客においでいただくために、原発事故現場からの福島市の正確な位置や距離、そして3温泉地の位置関係や、詳細な放射線量の調査並びに適切な広報を行うべきである。
- ②花見山をはじめとした市内主要観光地については、積極的に除染を進め、その姿をアピールすべきであり、その上で福島県に対し、県全体の観光誘客キャンペーンを強力に推進するよう要望し、また、県との連携をさらに推進すべきである。
- ③誘客広告のあり方を見直し、全国に対してより効果的な情報発信の手法を調査検討すべきである。
- ④旅館経営者や関係事業者に対する経営支援の観点から、事業者のニーズを把握した上で、震災特別資金融資制度の拡大や、固定資産税の減免など総合的な支援策を検討すべきである。
- ⑤高線量地域に住む子供たちの一時的な避難のため、3温泉地への長期宿泊制度創設を検討すべきである。
- ⑥地震による建物への被害や、経営断念による空き旅館の出現により集客能力が低下している一方で、関係者自ら復興再生協議会を設立し新たな道の模索を始めている温泉地がある。豊かな自然と再生可能エネルギー等の活用など、地元が目指す新たなまちづくりを市は積極的に支援すべきであり、国に対し規制緩和を要望すべきである。
- ⑦観光客の利便性向上にも配慮し、路線バス時刻の見直しや増便等、旅館事業者と協働で調査検討すべきであるとともに、観光客に対する直接補助や優遇制度創設を検討すべきである。

国へ提出する意見書名

「福島市内各温泉地の復興支援を求める意見書」

建設水道分科会

調査事項 「下水汚泥の処分方法について」

国へ提出する意見書名

「一刻も早い下水汚泥の処分への取り組みを求める意見書」